

# 世界貿易分析(GTAP)モデルを用いたモンゴルにおける持続可能な開発目標と気候変動緩和の相乗効果とトレードオフの探求(要旨)

新潟県立大学北東アジア研究所教授  
シャクダル・エンクバヤル

本研究では、世界貿易分析プロジェクト(GTAP)モデルを用いて、モンゴルにおける持続可能な開発目標(SDGs)と気候変動緩和の取り組みとの複雑な関係を探る。モンゴルは、資源が豊富な内陸国というユニークな立場にあり、その開発軌道を環境の持続可能性と地球規模の気候目標に合致させる上で、明確な課題と機会に直面している。本研究の目的は、モンゴルの経済と環境フットプリントにとって極めて重要な鉱業、エネルギー、農業などの主要部門における様々な政策介入が、経済と環境に与える影響を定量化することである。炭素税の導入、再生可能エネルギーへの補助金、鉱業規制の変更、農業の技術進歩など、さまざまな政策ショックのシミュレーションを行うことで、モンゴルが持続可能な開発を達成しつつ、世界的な気候変動緩和の取り組みに貢献するために追求できる潜在的な道筋についての洞察を得た。

その結果、対象となる政策措置と、SDGsの推進と温室効果ガス排出削減という2つの目的との間に、潜在的な相乗効果があることが明らかになった。例えば、グローバル炭素税の導入、再生可能エネルギーの促進といった政策は、SDGs7(安価でクリーンなエネルギー)に貢献するだけでなく、炭素排出量を削減することで気候変動対策(SDGs13)も支援する。しかし、世界的な炭素税の短期的な経済的影響や、鉱業セクターへの厳しい環境規制など、トレードオフの問題も指摘されており、慎重な政策設計と実施の必要性が強調されている。

キーワード：持続可能な開発、気候、経済開発、CGEモデル

JEL分類コード：Q01, Q54, O3, C68